

ひきこもりの相談体制強化は

松竹 卓生 議員

答 社会福祉協議会と協議していききたい

問 今年の夏、社会福祉協議会が民生委員に依頼し、ひきこもりのアンケートを行った。結果として、16歳以上のひきこもり者は65人、まずは相談できる場や環境整備が必要だということがまとめられている。ひきこもり相談員の設置が必要ではあることは認識している。平成27年度、福祉課に配置した相談員が関係機関や庁内関係課と連携



地域福祉の拠点である総合福祉センター(野町)

し、相談支援を行っている。また、この計画は何か事業に発展するのか。

市民生活部長 相談体制や支援など、引きこもりの対策について社会福祉協議会と協議していく。

福祉課長 計画策定のために人員は増やしていない。職員だけで策定するとなれば確かに勉強になると思うが、費用も重視しないといけない。委託費用は2年間で518万円だが、もし職員が策定するとなれば、とてもこの費用では済まない。また、この計画による事業は考えていない。

地域福祉計画策定は今のままでよいか

問 地域福祉計画策定担当の専従職員はいない。計画づくりは市職員の力量が試され、力量を高めたいと思うが。

また、この計画は何か事業に発展するのか。

福祉課長 計画策定のた

めに人員は増やしていない。職員だけで策定するとなれば確かに勉強になると思うが、費用も重視しないといけない。委託費用は2年間で518万円だが、もし職員が策定するとなれば、とてもこの費用では済まない。また、この計画による事業は考えていない。

特定健診の対象年齢の引き下げを

矢加部 茂晴 議員

問 特定健康診査の受診状況はどうか。

健康づくり課長 昨年度の受診率は40・8%、今年度は昨年度とほぼ同様の受診者数となっている。

問 若年者の受診率向上が課題の一つであるが。

健康づくり課長 対象が35歳から39歳までのハートフル健診の受診者数は、実施初年度の平成20年度は50人だったが、昨年度は141人と増加している。受診者拡大のため、昨年度は新規対象者へ個別に案内した。

問 みやま市では20歳から39歳までを対象に、昨年度から「子育て世代応援健診」を実施している。若い世代こそ健康チェックが大事であり、年齢引き下げを検討すべきだ。

健康づくり課長 受診者

拡大にあわせ対象年齢を広げること検討したい。

健康づくり課長 昨年度の受診率は40・8%、今年度は昨年度とほぼ同様の受診者数となっている。

ホークスファーム施設で市民の健康体力アップを

問 ホークス球団との包括連携協定の中に、スポーツ振興及び健康増進に

答 受診者の拡大にあわせて年齢を広げること検討

関する事業として、スタジアム等でのスポーツ健康イベントの開催とある。市民の健康・体力アップのための企画を要望する。ホークスファーム連携推進室長 今後サブグラウンドも使えるようになり、球場の空き状況を見ながら球団と協議したい。



健康遊具が設置されている「市民の森公園 健康広場」